

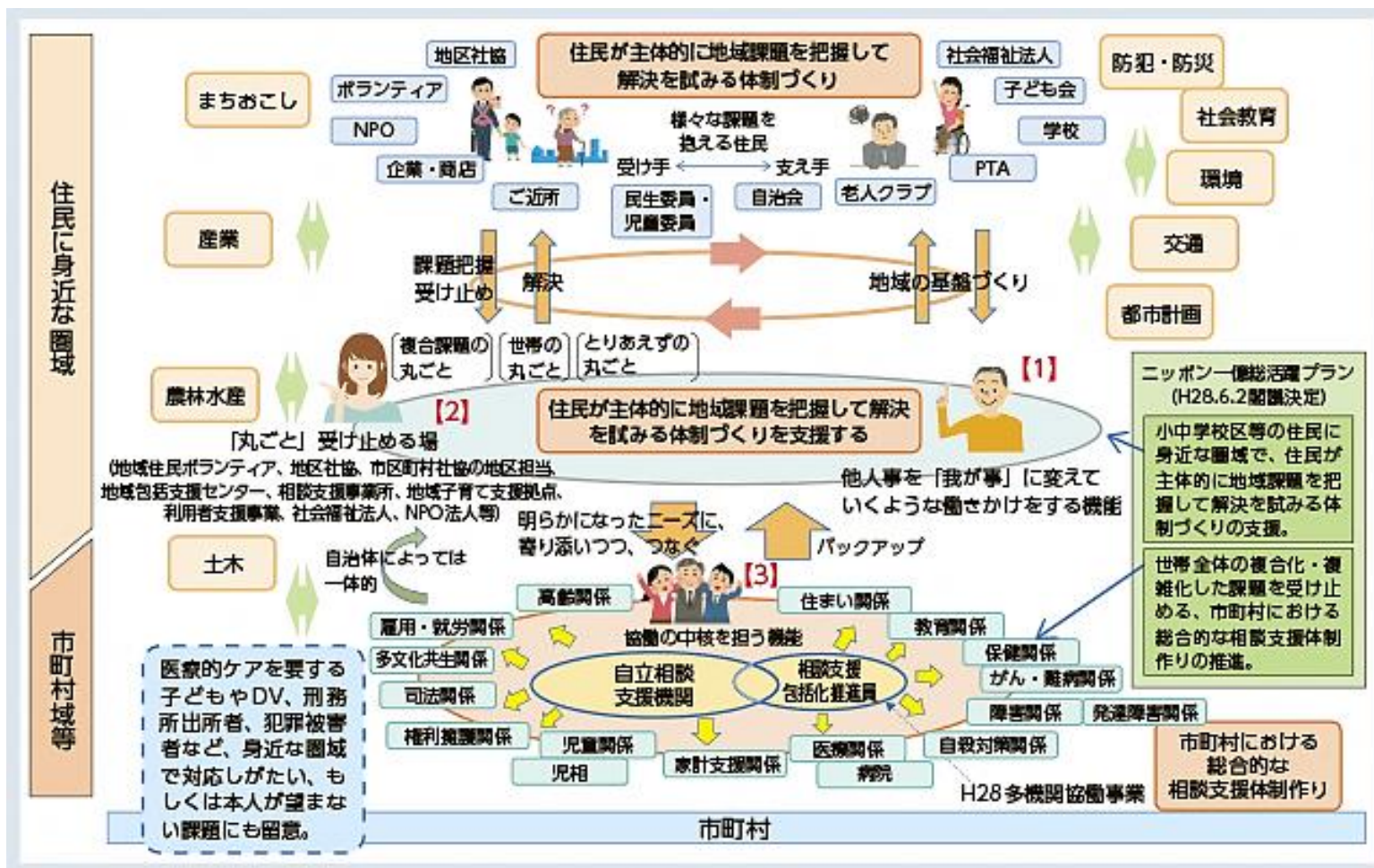
包括的な支援体制の整備（社会福祉法106条の3）

「住民の身近な圏域」において、住民が主体的に地域生活課題を把握し解決を試みることができる環境の整備【1】

「住民の身近な圏域」において、地域生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制の整備【2】

多機関の協働による市町村における包括的な相談支援体制の構築【3】

地域における住民主体の課題解決強化・包括的な相談支援体制のイメージ



資料；厚生労働省 地域力強化検討会（平成29年2月） 図は厚生労働白書H29より